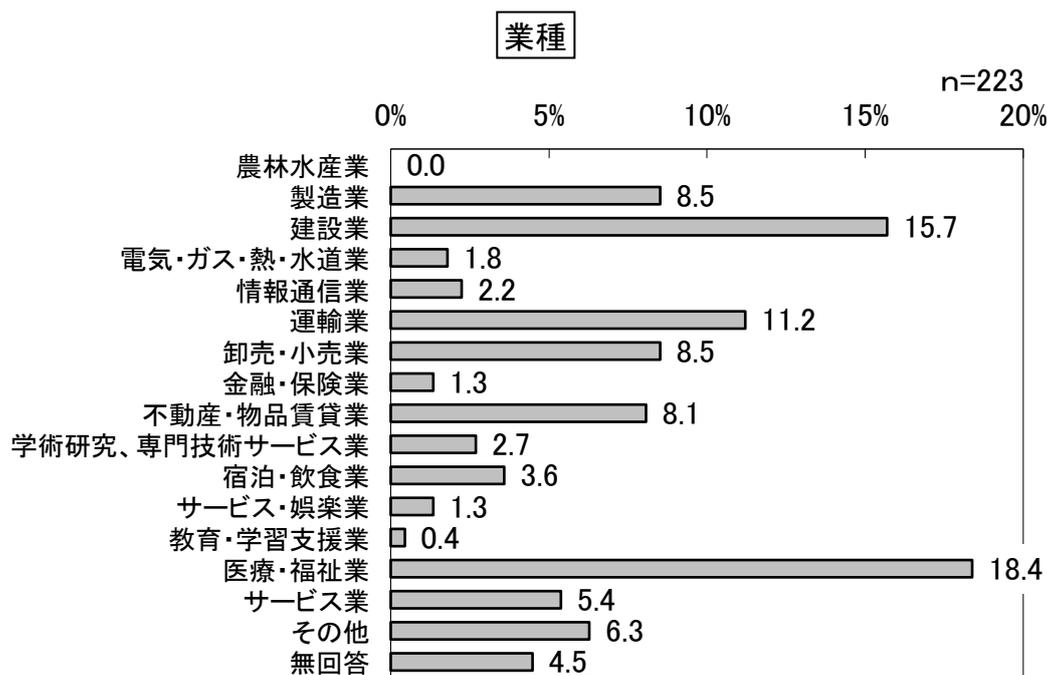


【7. 企業調査】

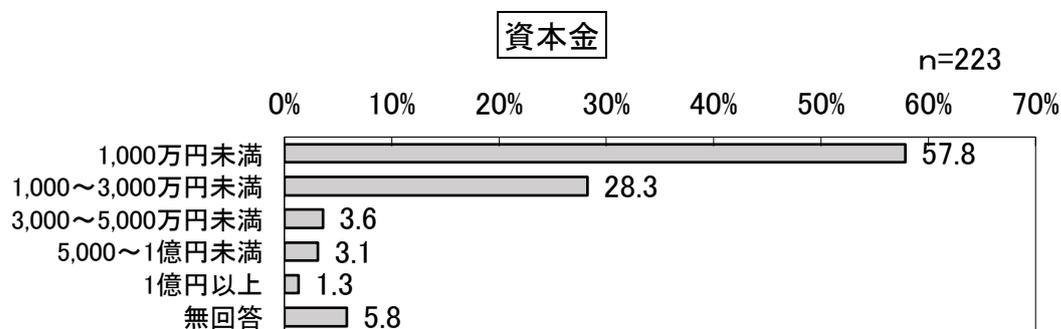
3. 7 企業調査

1 貴社について

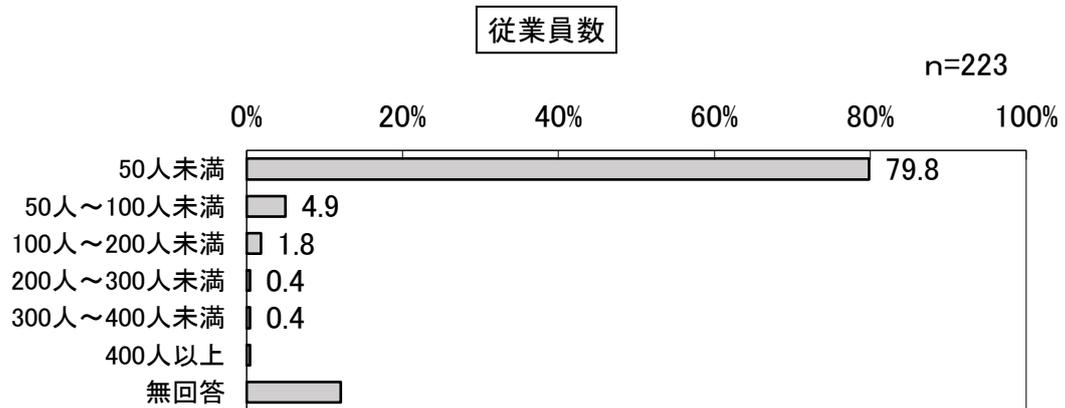
業種については、「医療・福祉業」が18.4%と最も高く、次いで「建設業」が15.7%、「運輸業」が11.2%となっている。



資本金については、「1,000万円未満」が57.8%と最も高く、次いで「1,000～3,000万円未満」が28.3%、「3,000～5,000万円未満」が3.6%となっている。



従業員数については、「50人未満」が79.8%と最も高く、次いで「50人～100人未満」が4.9%となっている。

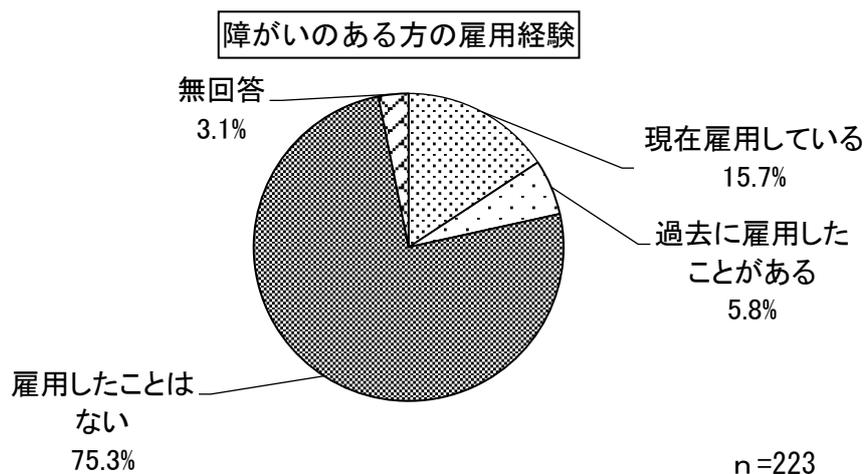


【7. 企業調査】

2 障がいのある方の雇用について

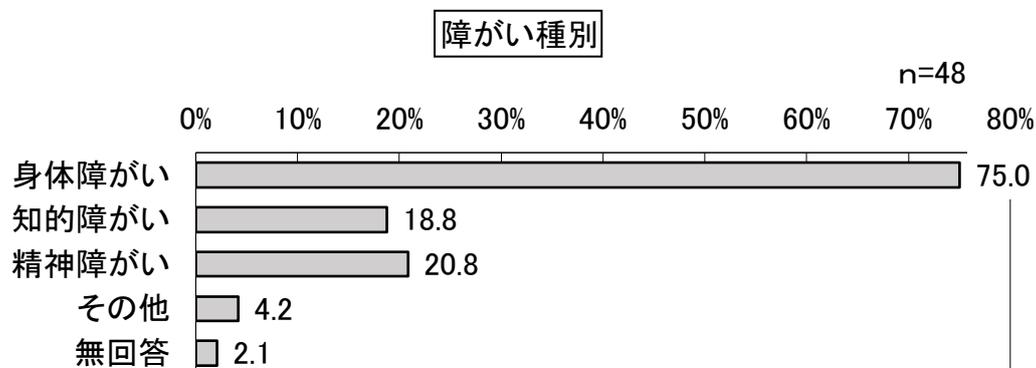
問1 貴社では障がいのある方を雇用したことはありますか。あてはまるものを1つ選んで○をつけてください。

障がいのある方の雇用経験については、「雇用したことはない」が75.3%と最も高く、次いで「現在雇用している」が15.7%、「過去に雇用したことがある」が5.8%となっている。



問2 《問1で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがある」と回答した方にお聞きします》
貴社が雇用している(していた)方の障がいの種別について、あてはまるものすべてに○をつけてください。【複数回答】

障がい種別については、「身体障がい」が75.0%と最も高く、次いで「精神障がい」が20.8%、「知的障がい」が18.8%となっている。



問3 貴社が雇用している(していた)方の障がいのある方のおもな職務内容について、自由にご記入ください。

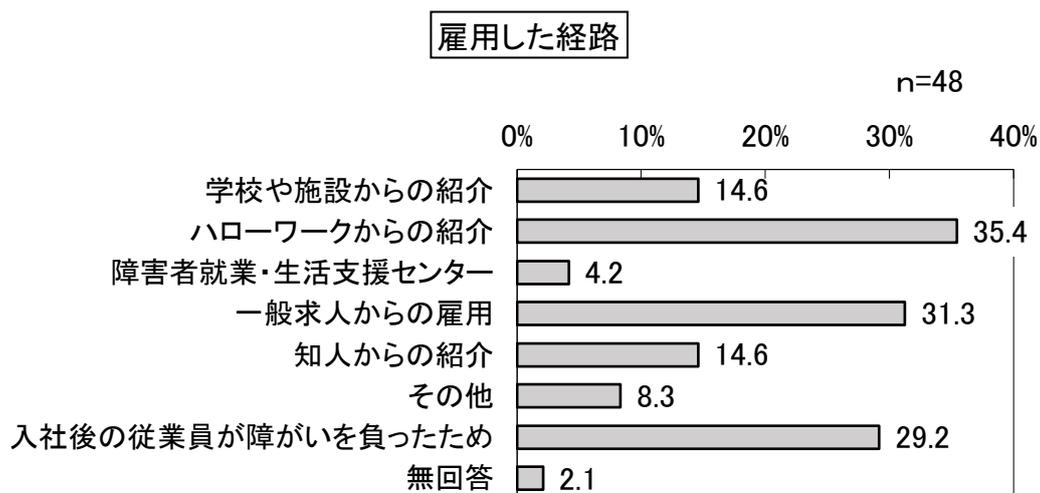
職務内容については、46件（回答件数48件の98.8%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

業種	職務内容（一部抜粋）
製造業（回答：6件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 製本作業 ● 製品包装 ● 商品の箱詰め ● 洋菓子製造 ● 営業
建設業（回答：4件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 工事作業員 ● 重機オペレーターの運転手 ● 造園技術者
情報通信業（回答：3件）	<ul style="list-style-type: none"> ● システムエンジニア ● 総務
運輸業（回答：10件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 大型貨物自動車運転手 ● 運行管理 ● フォークリフト作業 ● 一般事務
卸売・小売業（回答：1件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 商品管理
学術研究、専門技術サービス業（回答：2件）	<ul style="list-style-type: none"> ● コンサルタント ● 営業
宿泊・飲食業（回答：2件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 接客 ● 調理・ホール担当
サービス・娯楽業（回答：1件）	<ul style="list-style-type: none"> ● パンフレット折り作業
医療・福祉業（回答：8件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務 ● 営業 ● 介護業務 ● 看護師 ● 清掃
サービス業（回答：6件）	<ul style="list-style-type: none"> ● データ編集 ● システム開発 ● 客室清掃 ● 入力業務
その他（回答：2件）	<ul style="list-style-type: none"> ● システム開発 ● 清掃

【7. 企業調査】

問4 貴社が、障がいのある方を雇用した経路についてあてはまるものすべてに○をつけてください。【複数回答】

雇用した経路については、「ハローワークからの紹介」が35.4%と最も高く、次いで「一般求人からの雇用」が31.3%、「入社後の従業員が障がいを負ったため」が29.2%となっている。



問5 貴社が、障がいのある方を雇用して良かったこと、困ったことについて自由にご記入ください。【自由記述】

雇用して良かったこと、困ったことについては、合わせて56件（回答件数48件の60.4%（良かったこと）、56.3%（困ったこと））の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

分類	影響内容（一部抜粋）
1. 良かった点 （回答：29件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 給与補助が受けられた ● 素直、まじめ ● 一生懸命 ● 技術者が不足する中での人材確保 ● 誠実に業務に就いている、欠勤、遅刻がほとんどない ● 集中力があるので技術力がある ● 障がい当事者以外の従業員が皆でサポートしてくれてまとまりができた ● 社会貢献に参加出来ていること ● 人手不足の解消 ● 企業の社会的責任を果たすことができる
2. 困った点 （回答：27件）	<ul style="list-style-type: none"> ● 説明の意図が掴めない、何度も説明しなければならない ● 働ける時間が短い ● 不安定、辞めやすい、他の職員との摩擦 ● 本人から目が離せない ● 仕事量を増やせられない ● 仕事が遅い ● 無断欠勤 ● 採用率が伸びない ● 体調不良により休んだ場合の補償制度が無い ● 物事を伝えるのに時間がかかる ● 意欲向上がみられない

【7. 企業調査】

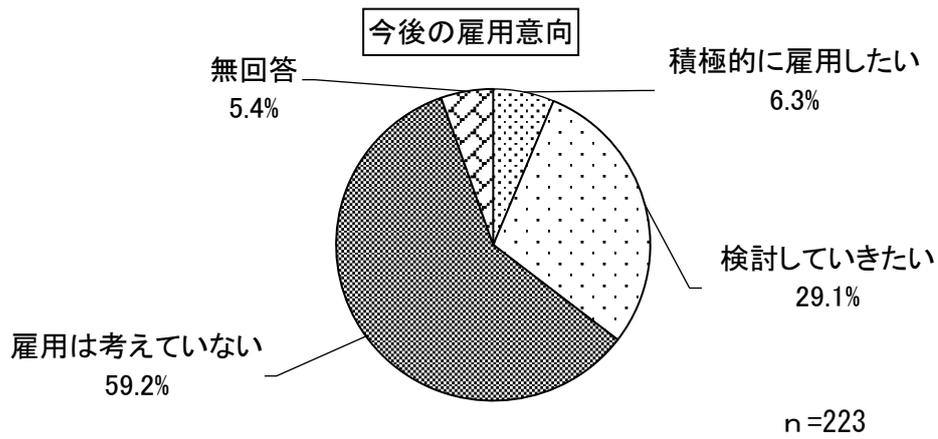
問6 貴社が、障がいのある方が離職しないために、工夫していることがあれば、自由にご記入ください。

障がいのある方が離職しないために、工夫していることについては、26件（回答件数223件の54.2%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- コミュニケーションを大切にする。
- 優しく指導する、よく聞いてあげる、愛情を持つ、感謝の気持ちを持って接する。
- 配慮は必要だが原則一般社員と同様の扱いをする。
- 定期的な面談や声掛け
- のんびりやれる範囲で仕事をしてもらう。
- 勤務体制、時間などを柔軟に対応する。
- 出勤日数の緩和、資格取得の援助
- あまり体に負担がかからないよう仕事を配分する。
- できる範囲の仕事にすること、日常的にエレベーターの使用を促し階段など負荷が掛かる行動や仕事を減らす。
- 本人と確認しながら無理なく就業できるようコミュニケーションをとる
- 本人の体調によって仕事内容を調整している。
- 仕事のローテーションの工夫

問7 貴社では今後、障がいのある方を雇用したいと思いますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

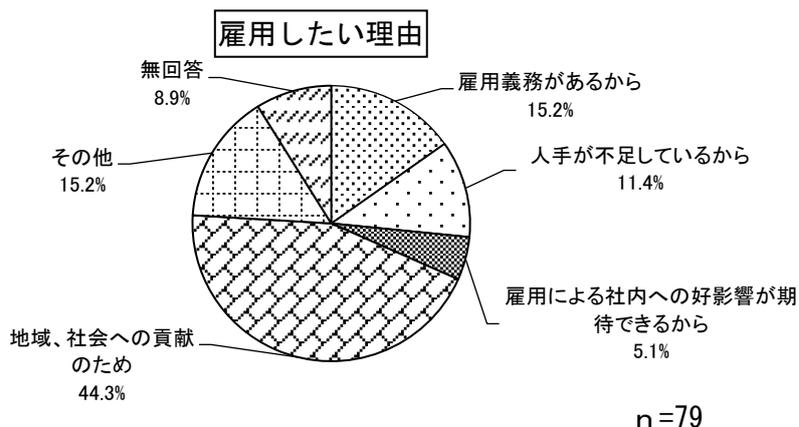
今後の雇用意向については、「雇用は考えていない」が59.2%と最も高く、次いで「検討していきたい」が29.1%、「積極的に雇用したい」が6.3%となっている。



【7. 企業調査】

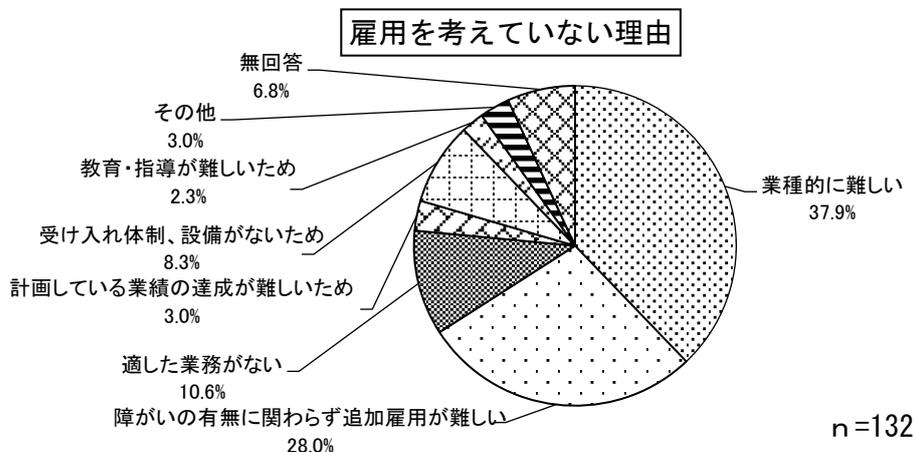
《問7で「積極的に雇用したい」または「検討していきたい」と回答した方にお聞きします》
 問8 その理由としてもっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

雇用したい理由については、「地域、社会への貢献のため」が44.3%と最も高く、次いで「雇用義務があるから」が15.2%、「その他」が15.2%となっている。



《問7で「雇用は考えていない」と回答した方にお聞きします》
 問9 その理由としてもっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

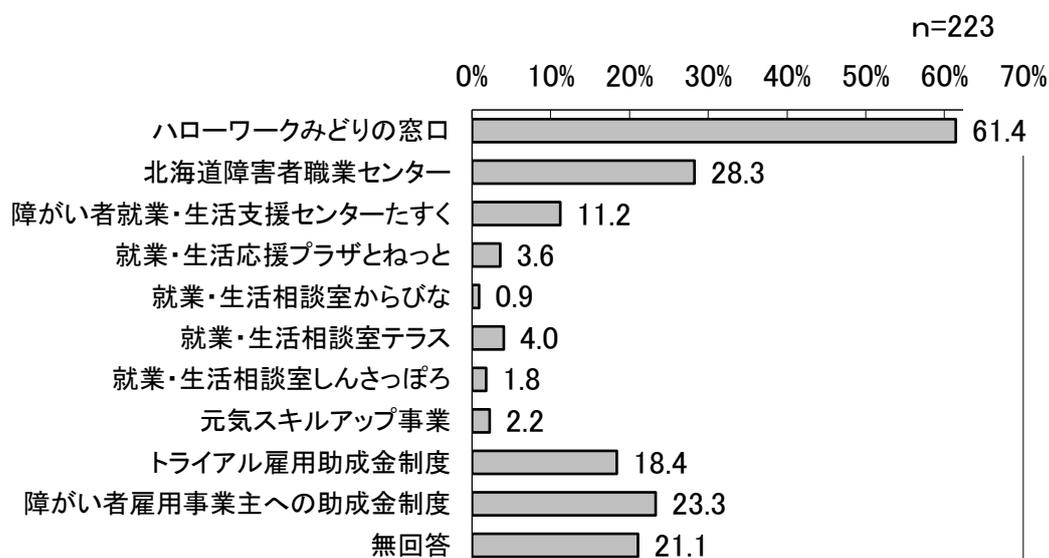
雇用を考えていない理由については、「業種的に難しい」が37.9%と最も高く、次いで「障がいの有無に関わらず追加雇用が難しい」が28.0%、「適した業務がない」が10.6%となっている。



問 10 障がいのある方の雇用に関して、各種相談窓口や支援制度が用意されています。ご存知のものすべてに○をつけてください。【複数回答】

各種相談窓口や支援制度の認知については、「ハローワークみどりの窓口」が61.4%と最も高く、次いで「北海道障害者職業センター」が28.3%、「障がい者雇用事業主への助成金制度」が23.3%となっている。

各種相談窓口や支援制度の認知

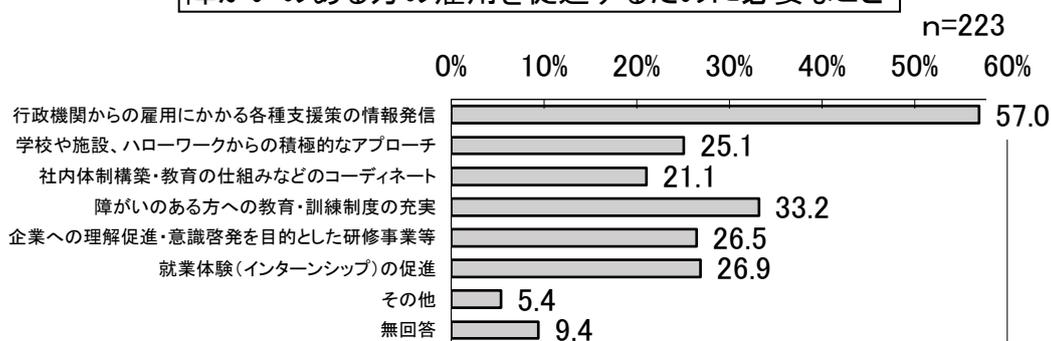


【7. 企業調査】

問 11 障がいのある方の雇用を促進していくためには、企業に対してどのような働きかけが必要だと思いますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。【複数回答】

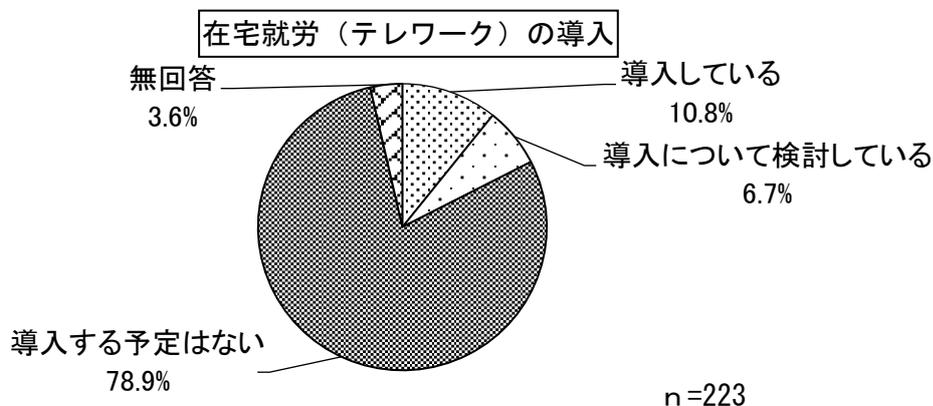
障がいのある方の雇用を促進するために必要なことについては、「行政機関からの雇用にかかる各種支援策の情報発信」が57.0%と最も高く、次いで「障がいのある方への教育・訓練制度の充実」が33.2%、「就業体験（インターンシップ）の促進」が26.9%となっている。

障がいのある方の雇用を促進するために必要なこと



問 12 貴社では、在宅就労(テレワーク)を導入していますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

在宅就労(テレワーク)の導入については、「導入する予定はない」が78.9%と最も高く、次いで「導入している」が10.8%、「導入について検討している」が6.7%となっている。



問 13 障がい者雇用に関する札幌市の施策について、ご意見、ご要望があればご記入ください。

札幌市の施策への意見については、22件（回答件数223件の9.9%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 中小企業同好会など一部勉強会がある場合は知る機会があったが、情報が不足、認知が低い。
- 障がい者の皆さんも非正規ではなく正規雇用として採用する方針を進めてほしい。特に福利厚生面等正規職員と同等になるように施策を推進すべき。
- 医療ミスに繋がる危惧があり、医療機関ではなかなか採用は厳しいと思う。
- 現在行われている施策の実態を把握していないが、定期的に雇用促進案内を掛けてみてはどうかと思う。
- やはり医療や福祉サービスが手厚いと助かると思う。
- 障がい者の労働意欲と自立を手助けすることは大切であるが、全ての業種に当てはまるものではない。ある程度の基準以上の事業所にメリットを与えられながら雇用を促進していくべき。
- 障がい者がどのような職業に就いているのか知られていないと思う。
- 施策の内容を知らない。

【7. 企業調査】

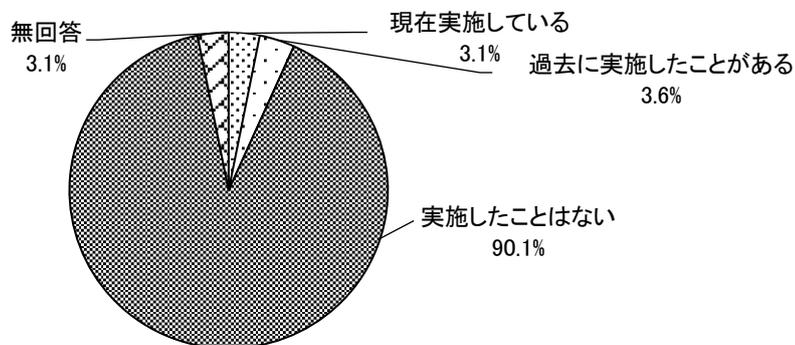
3 障がいのある方と企業の関わりについて

問 14

貴社では、CSR(企業の社会的責任)やCSV(共有価値の創造)の観点から、障がいのある方、支援団体に対する社会貢献活動、地域活動を実施されたことはありますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動の実施経験については、「実施したことはない」が 90.1%と最も高く、次いで「過去に実施したことがある」が 3.6%、「現在実施している」が 3.1%となっている。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動の実施経験



n=223

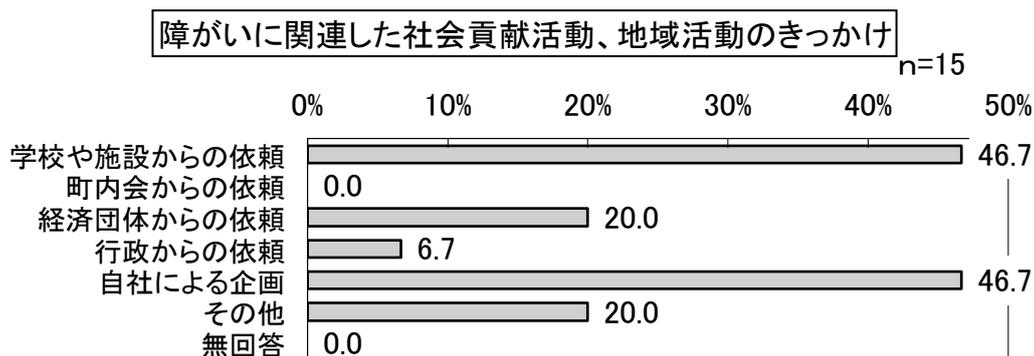
問 15 《問 14 で「現在実施している」または「過去に実施したことがある」と回答した方にお聞きします》
その活動の内容について具体的にご記入ください。
【自由記述】

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動の内容については、14 件（回答件数 15 件の 93.3%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 包装、製造の一部の業務委託、完成品の使用先デモンストレーション
- 厚労省の研究調査事業に産学共同で参加している。
- 高等支援学校の学生のインターンシップ受入
- 社会福祉法人へ継続して仕事を依頼している。
- 近隣支援学校の学校祭イベントへの参加
- 障がい福祉施設へ寄付するために募金箱の設置

問 16 その活動のきっかけについてあてはまるものすべてに○をつけてください。【複数回答】

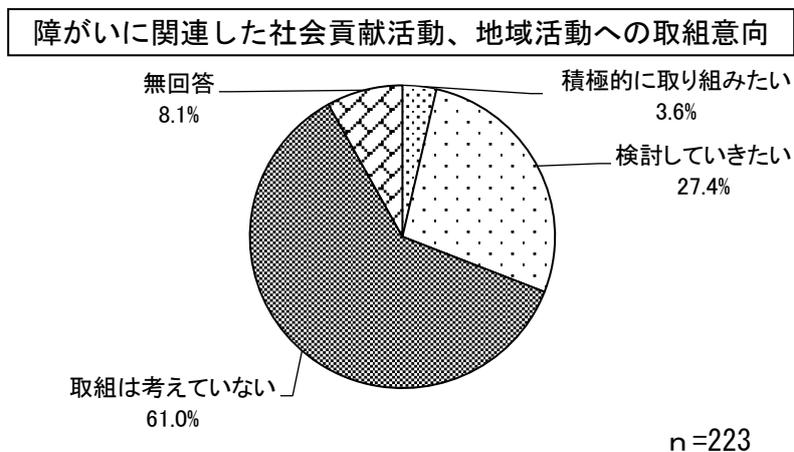
障がいに関連した社会貢献活動、地域活動のきっかけについては、「学校や施設からの依頼」「自社による企画」が 46.7%と最も高く、次いで「経済団体からの依頼」「その他」が 20.0%となっている。



【7. 企業調査】

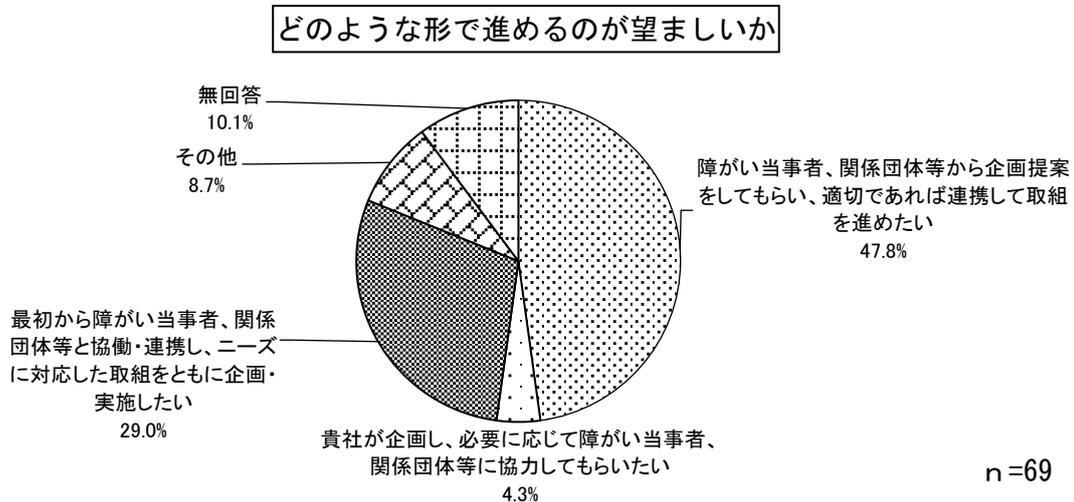
貴社では今後、障がいのある方、支援団体に対する社会貢献活動、地域活動に取り組みたいと思いますか。あてはまるもの 1 つに○をつけてください。

障がいに関連した社会貢献活動、地域活動への取組意向については、「取組は考えていない」が61.0%と最も高く、次いで「検討していきたい」が27.4%、「積極的に取り組みたい」が3.6%となっている。



問 18 《問 17 で「積極的に取り組みたい」または「検討していきたい」と回答した方にお聞きします》
 こうした活動に取り組む場合、どのような形で進めるのが望ましいですか。もっともあてはまるもの1つに○をつけてください。

どのような形で進めるのが望ましいかについては、「障がい当事者、関係団体等から企画提案をしてもらい、適切であれば連携して取組を進めたい」が47.8%と最も高く、次いで「最初から障がい当事者、関係団体等と協働・連携し、ニーズに対応した取組をともに企画・実施したい」が29.0%、「その他」が8.7%となっている。



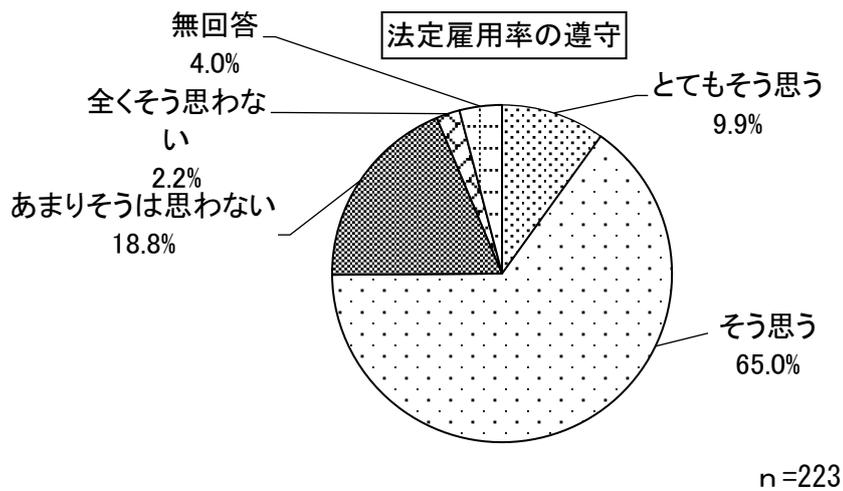
【7. 企業調査】

問 19 《問 18 で「障がい当事者、関係団体等から企画提案をしてもらい、適切であれば連携して取組を進めたい」と回答した方にお聞きします》
障がい当事者、関係団体等にどのような企画提案をして欲しいですか。あるいはどのようなことを協力してもらいたいですか。具体的にご記入ください。

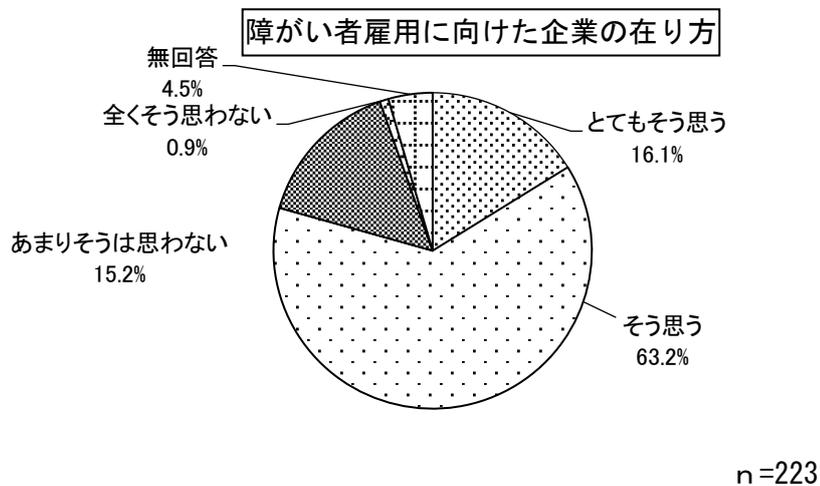
企画提案を望む内容については、13 件（回答件数 33 件の 39.4%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 障がいの特性に応じた継続業務を関係団体が企画し、それに対する支援を行いたい。
- 自分で働いたお金で買い物をする喜びを知ってもらいたい。雇用したい企業団体個人にアンケートをとり互いにマッチングすれば雇用するという方法はどうか。
- 具体的にどのような場でどのような仕事をしているのか見えるようにして欲しい。
- 仕事やコミュニケーションのレベルを示してほしい。

問 20-1 貴社では障がい者雇用や障がい者と企業との関わり等についてどのようにお考えですか
 ①企業は法定雇用率を守ったうえで、事業活動を行っていくべきだ
 法定雇用率の遵守については、「そう思う」が65.0%と最も高く、次いで「あまりそうは思わない」が18.8%となっている。



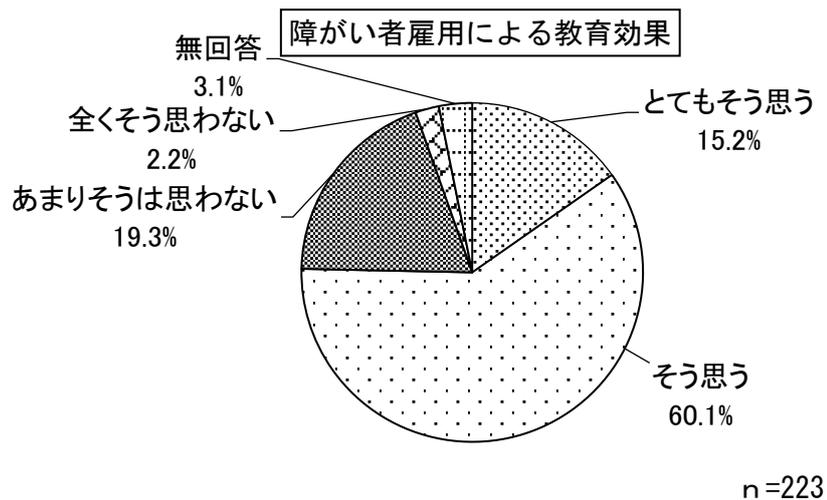
問 20-2 ②障がい者雇用を促進するため、障がい者に合わせた業務を企業で切り出したり、柔軟な勤務形態にしたりすることが大切だ
 障がい者雇用に向けた企業の在り方については、「そう思う」が63.2%と最も高く、次いで「とてもそう思う」が16.1%となっている。



【7. 企業調査】

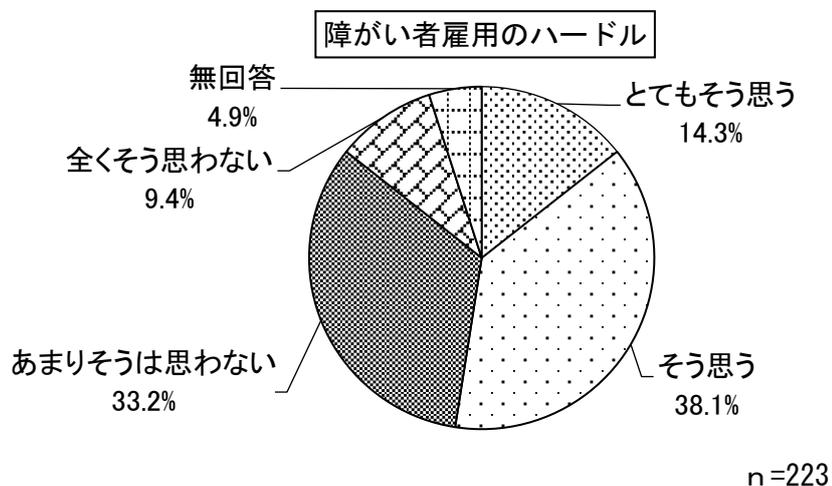
問 ③障がい者と一緒に仕事をするのは従業員にとってもよい教育に
20-3 なる

障がい者雇用による教育効果については、「そう思う」が60.1%と最も高く、次いで「あまりそう思わない」が19.3%となっている。



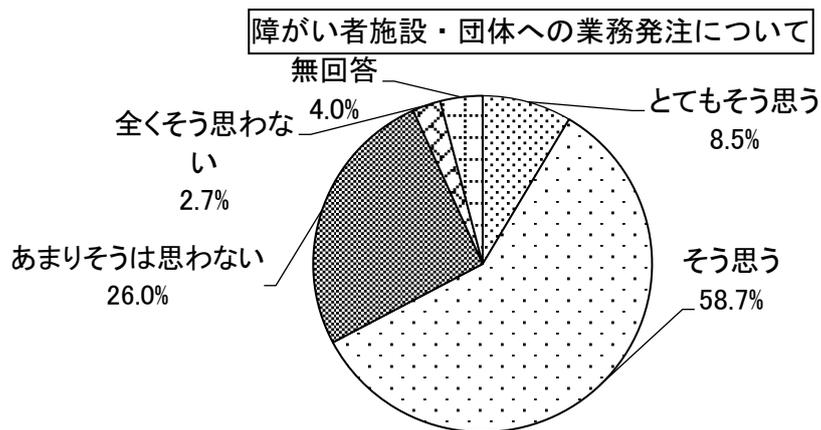
問 ④障がい者のことをそもそもよくわからないから、雇用に一步踏み出
20-4 せないことがある

障がい者雇用のハードルについては、「そう思う」が38.1%と最も高く、次いで「あまりそうは思わない」が33.2%となっている。



問 ⑤障がい者を直接雇用しない企業でも、障がい者施設・団体への業務
20-5 発注を推進すべきだ

障がい者施設・団体への業務発注については、「そう思う」が58.7%と最も高く、次いで「あまりそうは思わない」が26.0%となっている。



n=223

問 21 企業による障がいのある方・支援団体に対する社会貢献活動や地域活動の推進について、札幌市に期待する点があればご記入ください。

社会貢献活動や地域活動の推進について期待することについては、23件（回答件数223件の10.3%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

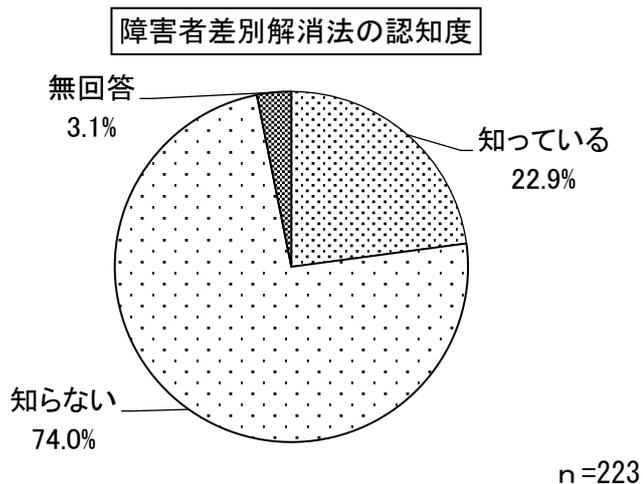
- 事業所名などに堅苦しい名前を付けなくてもいいようにするべき、○○型とかあるだけで近寄りがたくなるのでは。
- 札幌市がどういう活動をそもそもしているかさえよく分からないのでまずそこから情報発信していただきたい。
- 企業と障害のある方の意見をまめに聞いて調整することが大事と思う。
- 企業に負担が少ない取組が必要
- まずは障がい者の方々に仕事をする楽しさを知ってもらうためインターンシップを。
- 様々な障がいに応じた適職が見つかるように就労機会をわかりやすい形で提示してほしい。
- 市が主導した事業をやってみてはどうか。ノウハウや技術など企業に協力してもらい、参画してもらう方式ならより広まると思う。

【7. 企業調査】

4 障害者差別解消法について

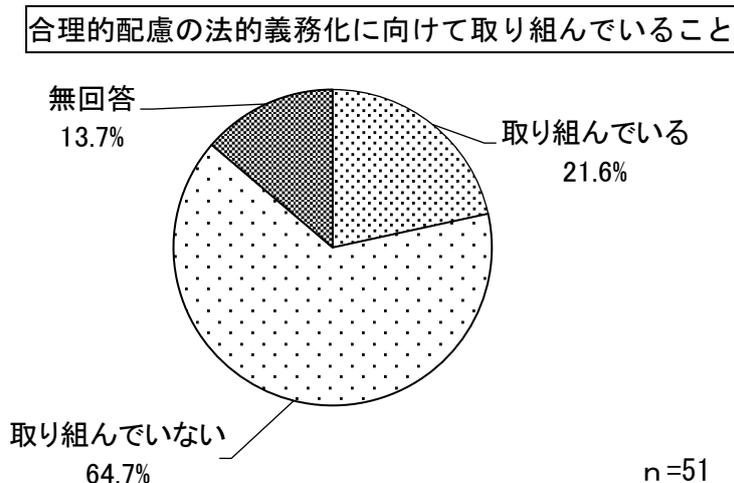
問 22 令和3年に障害者差別解消法が改正され、今後企業による障がいのある方への合理的配慮が法的義務化されることを知っていますか。

障害者差別解消法の認知度については、「知らない」が74.0%と最も高く、次いで「知っている」が22.9%、「無回答」が3.1%となっている。



問 23 《問22で「知っている」と回答した方にお聞きします》
合理的配慮の法的義務化に向けて取り組んでいることはありますか。

合理的配慮の法的義務化に向けて取り組んでいることについては、「取り組んでいない」が64.7%と最も高く、次いで「取り組んでいる」が21.6%、「無回答」が13.7%となっている。



問 24 《問 23 で「取り組んでいる」と回答した方にお聞きします》
どのような取組をしていますか。具体的にご記入ください。

合理的配慮の法的義務化に向けた取組の内容については、9 件（回答件数 11 件の 81.9%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 店舗に段差を付けない床にした。製品の説明を障がいに応じて行う。
- 障がいの特性に合わせ、薬の飲み方などを提案している。
- 設備や接客におけるバリアフリーの推進

問 25 《問 22 で「知らない」と回答した方にお聞きします》
取組をしていない理由をお答えください。具体的にご記入ください。

取組をしていない理由については、109 件（回答件数 165 件の 66.1%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 運転業務が主体のため安全性を確保できない。
- まだ社内基盤も整っていない。業界のなり手が減少、教育、採用ならびに人材確保も困難な状態
- 企業としてほかに勉強しなければならない法令などがたくさんあり、そこまで時間的余裕がない。
- 内容を把握していないのでどのような取組をして良いのかが分からない。
- 障がいに合わせた業務を作る余裕がない。
- 情報の可視化が進んでいないので何をどうすれば良いのか分からない。
- 障がいの有無に関わらず追加雇用が難しい。
- 受入体制、設備がない。

【7. 企業調査】

問 26 (全般的に) 今後検討している取組があればお答えください。具体的にご記入ください。

今後検討している取組については、34 件（回答件数 223 件の 15.2%）の回答が寄せられた。回答の一部を以下に抜粋する。

- 障害者支援団体の商品など、使えるものがあれば購入を考えたい。
- 当社の作業が出来る人材であれば障がい者でも採用する方針
- 製品について極めて刺激の少ない原料を使うことで製造工程中の身体への影響を少なくしている。香りや素材のケミカル物質の分量の軽減
- 障がい者支援の NPO 団体と連携した取組の強化
- 就労支援事業の設立
- 補助金等のサポート
- 法的義務化に関わらず、障がいのある方への配慮は心がけていく。
- 研修受入、雇用に向けて札幌市内の支援学校 2 校と動いている。